可能性の追求。

chapter 4
活用の方向性

買い物弱者への支援を模索

高齢化率が40パーセントを超える本町。高齢者福祉への対応は、早急に考えなければならない課題となっている。端末機を活用した見守りや買い物支援など、各分野で検討が始まっている。

総務省が発表した推計では、65歳以上の高齢者は過去最高の2,944万人（全体の23・1パーセント）となり、女性の4人に1人、男性の5人に1人が高齢者となった。

高齢化率が県内で最も高い本町。65歳以上人口は約3,500人、独居世帯は約440世帯にのぼる。高齢者が安心して暮らすことのできるまちづくりは一番の課題といえるだろう。

普段の買い物が不自由な人たちがいる。買い物という「当たり前」の行為がままならない…日常生活に大きな影響を与える問題だ。

経済産業省では5月、全国の買い物弱者は約600万人にのぼると推計を発表。買い物の利便性を高める民間事業を、市町村が補助する必要があると提言した。

10月7日の商工会（上長尾）会議室では、告知放送端末機を活用した「買い物弱者」支援について模索する「情報収集を兼ねた概要説明会」が開かれ、商工会、役場関係課などが顔を合わせた。約1時間、どんな議論が交わされたのだろうか。

山田　現在、町内ではボランティアや事業者による配食サービスが提供されています。町で導入を予定している「告知放送端末機」を活用し、配食サービスだけではなく、「買い物弱者」の人たちを支援する方法がないか検討したいと思います。

山下　国では現在、「買い物弱者」の支援について動きが活発化しています。町でも何らかの対策を打ち出す必要があると思います。

勝山　現在も一部の事業者が、遠隔地の人に対して宅配サービスをしているという実例があります。高齢者など、買い物に出かけられない人に対して何かできないかという議論は、商工会内でもしばしば出ています。

福森　ニーズはあるんです。これから、住民が望むサービスとはどんなものかを知る必要があります。

勝山　町内に受け手となる事業者があるか。そこが焦点になるでしょう。範囲は食料品に限りません。トイレットペーパーや洗剤などの日用品も対象になると考えると、食料品店以外の事業者の参入も考えられます。

福森　この端末機を使えば、仕組みはどのような形にも構築することができます。あとはこの町に適した、この町に必要とされるシステムをどうやって考えていくかです。大都市のやり方をまねる必要はありません。

川根本町商工会本川根支所
千澤利通（ちさわとしみち）支所長

川根本町商工会
勝山明男（かつやまあきお）事務局長

商工観光課商工交流室
山下安男（やましたやすお）室長

ビーム計画設計㈱
福森重純（ふくもりしげすみ）総括課長

企画課広報情報室
山田貴之（やまだたかゆき）室長

千澤　事業の実施に当たっては、数は少ないけれど、やりたいと手を挙げてくれる事業者がいるのではないでしょうか。

勝山　この件については商工会にとっても大きな課題です。実際にこのシステムが実現し稼働したとして、最初からすべてを盛り込もうとしても難しい。まずはベースになるものをつくり、運用しながら、徐々に利便性を高めていくべきですね。

千澤　注文する側、売る側とも、機械の操作などに負担がかからない方法を考えることが必要です。

山下　買い物弱者支援の方法にはさまざまな形があります。この端末機を活用した宅配サービスもその一つといえるでしょう。

山田　告知放送端末については半年、1年という期間で計画できますが、実際に「買い物弱者への支援体制」を構築するとなれば、2年とか長い期間を想定する必要があるかと思います。

福森　本格的に導入しようとするなら、平成25年4月1日から稼働できるのがベストでしょう。

千澤　事業者側も、待っているだけでは商品が売れない時代です。消費者のニーズにあった売り方を考えていかなければなりません。

山下　今、千澤さんが言ったように「ニーズにあった販売方法を考えなければ」という意識は、事業者の側にもあるのでしょうか。

千澤　「お客さんの注文に合わせて配達します」という商店の声もあります。そういった事業者も、今後はもっと増えていくのではないかと思われます。

勝山　事業者側にどういったメリットが生まれるのか、わたしたちも勉強していかなければなりません。こういったシステムを活用することで、事業者側の意識改革も促すことができれば、商店街などの活性化にもつながっていくのではないでしょうか。

山田　こういった会合の席に、実際の民間事業者の皆さんに加わってもらう必要があるかと思います。そうして具体的な内容に踏み込んでいけたらと考えます。

▶町から持ちかけられた提案に、商工会としてどんな方法が検討できるか考えが述べられた。可能性の追求はここから始まる。

光がつながる、人と人がつながる、わたしたちの生活がつながる

公共施設予約システム
町営グラウンドや体育館、開発センター会議室などの公共施設を、告知放送端末機で予約できるよう検討を進めています。

見守りなどの生活支援
テレビ電話を用いた健康相談などに対応できるよう検討しています。また外出支援車両の予約を端末機を使ってできるよう検討してします。

バーチャル図書館開設
町内各学校や文化会館・開発センター図書室を接続、ネット上のバーチャル図書館を開設・運営するよう検討しています。

危険個所監視サービス
町内の河川はんらん危険個所などに監視カメラを設置。ゲリラ豪雨や台風などに対し、迅速な情報発信が可能になります。

未来への投資
すべての人にブロードバンドを